

[資料1-1]

奈良県児童虐待防止アクションプラン（平成26年度）の実施状況について

児童虐待防止の5つの行動目標ごとに、県・市町村における26年度の評価指標、特徴的な取り組み及び課題を抜粋した。

①虐待の実態把握と要因分析

【評価指標】

県への児童虐待通告における最重度・重度の割合

[H24] 4.2% → [H25] 2.0% → [H26] 1.6%

【特徴的な取り組み及び課題】

◆「子どもを虐待から守る審議会」の設置

- ・重症事例等検証部会を設置し、平成26年に発生した重症事例の検証実施《県》

◆児童虐待事例調査・分析事業の実施《県》

平成26年度はこれまでに実施してきた死亡事例の検証に加えて、新たに「重症（生命に危機のある）事例」を検証の対象とした。また、児童虐待事例の調査・分析により、奈良県の児童虐待事例の特徴を明らかにした。今後、これらの取組から得られた情報を活用し、より効果的な児童虐待防止対策を計画していくことが望まれる。

②子どもと家庭を見守る県民の意識づくり

【評価指標】

オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数

[H24] 28市町村 → [H25] 33市町村 → [H26] 26市町村

【特徴的な取り組み及び課題】

◆啓発活動の推進

- ・イオンモール大和郡山店において、プリクラやクイズ、バルーンアートを用いた若年者向けの啓発活動を展開。《県》

◆地域における見守り活動の強化

- ・地域子育て支援拠点における子育て支援の推進《市町村》
- ・子育てをしやすい地域づくりを促進するために、企業や店舗による子育て応援活動の拡充《県》
- ・児童虐待対応における民生・児童委員と連携強化《市町村》

【アウトカム又はアウトプット指標】

*地域子育て支援拠点事業設置箇所数

[H24] 61箇所 → [H25] 62箇所 → [H26] 69箇所

*児童虐待対応において民生・児童委員と連携した取り組みを実施する市町村数

[H24] 26市町村 → [H25] 27市町村 → [H26] 30市町村

[資料1-1]

県では、児童虐待の通告を促進するための啓発活動に加えて、県民1人ひとりが子育て家庭を見守り支援する意識づくりや、子育て家庭の保護者等が悩みを相談しやすい雰囲気作りをねらった啓発活動を展開。また、地域に根付いた子育て支援の体制づくりに取り組んだ。

オレンジリボンキャンペーンの実施市町村が減少している一方で、地域の実情に応じた創意工夫のある啓発活動が実施されつつある。

③虐待の予防と早期の対応

【評価指標】

乳幼児健診未受診児（3～5か月）の現認率

[H24] 78.8% → [H25] 82.3% → [H26] 63.4%* (H27.3月末時点)

【特徴的な取り組み及び課題】

◆母子保健活動との連携強化

- ・ 21市町村で産後の悩みに対応した両親教室を開催。《県》

◆子育て支援の充実

- ・ 11市町村で保護者向けペアレント・トレーニング講座を実施。《市町村》
- ・ 30市町村が養育支援訪問事業を実施。《市町村》
- ・ 地域における家庭訪問支援の従事者養成のための研修会開催《県の市町村支援》

【アウトカム又はアウトプット指標】

*産後の悩みに対応した両親教室を開催する市町村数

[H24] 4市町村 → [H25] 16市町村 → [H26] 21市町村

*保護者向けペアレント・トレーニング講座を実施する市町村数

[H24] 2市町村 → [H25] 6市町村 → [H26] 11市町村

児童虐待の予防と早期発見に向け、両親教室やペアレント・トレーニングの普及など、市町村における児童虐待の予防に向けた取組が充実化した。また、平成26年度の奈良県における3～5か月児の乳幼児健康診査の受診率は高い水準を維持している。

一方、平成26年度末時点の未受診児の現認率は63.4%であり、未受診児への対応の難しさが浮き彫りになっている。産前・産後からの切れ目のない支援を充実化するためには、要対協と母子保健活動、産科や精神科等の医療機関とのスムーズな連携が課題である。

④虐待を受けた子どものケアと家庭への支援

【評価指標】

家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援を実施した割合

[H24] 14.0% → [H25] 6.25% → [H26] 15.79%

【特徴的な取り組み及び課題】

◆社会的養護体制の充実

- ・ 里親登録及び里親委託の推進《県》
- ・ 里親制度周知のための啓発活動実施《県》

◆ **被虐待児童等へのケアの充実**

- ・ 地域小規模施設等の小規模ユニット化《施設設置者》
- ・ 児童養護施設等職員キャリアアップ研修の実施《県》

◆ **家族の再統合、子どもの自立への支援**

- ・ 家族再統合に向けた取組の一環として、新たに保護者を対象にした支援プログラム「MY TREE ペアレンツ・プログラム」を導入《県》

【アウトカム又はアウトプット指標】

***里親に委託した児童数**

[H24] 32名 → [H25] 37名 → [H26] 44名

***地域小規模施設等の小規模ユニット数**

[H24] 10箇所 → [H25] 12箇所 → [H26] 16箇所

虐待によって家庭以外の場所での生活を余儀なくされた子どもに対するケアを充実化するために、より個別的な対応が可能な里親や施設の小規模化を推進した。特に里親制度の普及については引き続き重要な課題として取り組む必要がある。

また、虐待を受けた子どもと保護者の関係を修復し、子ども自身が家庭で安心・安全な生活を営むためには、保護者と支援を行う関係機関の協働関係が重要である。県では、新たに保護者向けの支援プログラムを導入し、保護者に寄り添った支援の充実化を図った。

⑤子どもと家庭を支援する体制づくり

【評価指標】

児童虐待対応職員1人当たりの対応件数

[H24] 120.0件 → [H25] 116.0件 → [H26] 131.0件

【特徴的な取り組み及び課題】

◆ **県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化**

- ・ 未所属児童調査の実施《県の市町村支援、市町村》

◆ **市町村の組織体制の充実・強化**

- ・ 県による市町村職員を対象とした研修の充実化《県の市町村支援》
- ・ 市町村職員の増員《市町村》

【アウトカム又はアウトプット指標】

***児童虐待対応職員（市町村）1人当たりの対応件数**

[H24] 30.3件 → [H25] 32.0件 → [H26] 34.0件

***県が実施する市町村職員等を対象とした研修の参加者数（延人数）**

[H24] 551人 → [H25] 581人 → [H26] 1059人

県及び市町村における体制整備が進んでいるものの、児童虐待件数の急激な増加に対応できていない状況であり、人員等の体制整備は大きな課題である。また、市町村要対協の機能や要対協構成機関職員のスキル向上のための支援は充実しつつあるが、依然として市町村間における差が大きい。地域の実情に合わせた支援を検討していく必要がある。

[資料1-1]

平成26年度児童虐待防止アクションプラン 評価指標及び実行指標

評価指標	項目	担当課	アウトカム又はアウトプット指標	H24年度	H25年度	H26年度実績
虐待の実態把握と要因分析						
県への児童虐待通告における最重度・重度の割合 現状 22年度 4.1% 23年度 2.9% 24年度 4.2% 25年度 2.0% 26年度 1.6% 目標 28年度 2%以下 (22年度値の半減)	児童虐待の実態等の検証	こども家庭課	県こども家庭相談センターへの児童虐待通告における最重度及び重度の割合	4.2%	2.0%	1.6%
			目標 28年度 2%以下 (22年度値の半減)			
子どもと家庭を見守る県民の意識づくり						
オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数 現状 22年度 16市町村 23年度 22市町村 24年度 28市町村 25年度 33市町村 26年度 26市町村 目標 28年度 39市町村	地域における見守り活動の強化	子育て支援課	地域子育て支援拠点事業実施箇所数	61箇所	62箇所	69箇所
		子育て支援課	ホームページ「子育てネットなら」のアクセス数	728,711件	805,434件	719,145件
		子育て支援課	なら子育て応援団登録団体数	719団体	737団体	764団体
		こども家庭課	児童虐待対応において民生・児童委員と連携した取組を実施する市町村数	26市町村	27市町村	30市町村
	啓発活動の推進	こども家庭課	オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数	28市町村	33市町村	26市町村
虐待の予防と早期の対応						
乳幼児健診未受診児(3～5か月)の現認率(直接会って確認した率) 現状 22年度 36.1% 23年度 88.7% 24年度 78.8% 25年度 82.3% 26年度 63.4% 目標 28年度 100%	母子保健活動との連携強化	保健予防課	産後の悩みに対応した両親教室を開催する市町村数	4市町村	16市町村	21市町村
		保健予防課	乳幼児健康診査の受診率(3～5か月児)	97.1%	97.5%	96.4%
		保健予防課	乳幼児健診未受診児の現認率(3～5か月児)	78.8%	82.3%	63.4%*
	子育て支援の充実	こども家庭課	保護者向けペアレント・トレーニング講座を実施する市町村数	2市町村	6市町村	11市町村
		こども家庭課	ショートステイ、一時預かり事業を実施する市町村数	26市町村	29市町村	30市町村
		こども家庭課	養育支援訪問事業を実施する市町村数	27市町村	27市町村	29市町村
	虐待通報対応の充実・強化	こども家庭課	要対協関係者を対象とした研修を実施する市町村数	20市町村	14市町村	21市町村
		こども家庭課	市町村要対協における個別ケース検討会議の開催回数	774回	969回	777回
		こども家庭課	未然防止研修プログラムを実施する市町村数			2市町村
		こども家庭課				
虐待を受けた子どものケアと家庭への支援						
家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援を実施した割合 現状 24年度 14.0% 25年度 6.3% 26年度 15.8% 目標 28年度 30% (24年度値の2倍以上)	一時保護の機能充実	こども家庭課	社会スキル訓練プログラム等を活用した児童へのグループワークの実施回数及び参加児童延べ人数	39回 324名		32回 277名
		こども家庭課	里親に委託した児童数(各年度末の里親委託児童数)	32名	37名	44名
	被害待児等へのケアの充実	こども家庭課	地域小規模施設等の小規模ユニット数	10箇所	13箇所	16箇所
		こども家庭課	保護者支援プログラムを実施した件数(保護者数)			4人
	こども家庭課	家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援を実施した割合	14.0%	6.3%	15.8%	
子どもと家庭を支援する体制づくり						
児童虐待対応職員1人当たりの対応件数 現状 22年度 99.1件 23年度 104.3件 24年度 120件 25年度 116件 26年度 131件 目標 89件 (22年度値の10%減)	県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化	こども家庭課	未所属児童(4～5歳児)の現認を行う市町村数	35市町村	36市町村	39市町村
		こども家庭課	児童虐待相談(県)の経路別件数のうち医療機関の件数	33件	27件	31件
		こども家庭課	こども家庭相談センター職員等による学校への出前講座実施回数(園・校数)	42回	18回	3回
	市町村の組織体制の充実・強化	こども家庭課	児童虐待対応職員(市町村)1人当たりの対応件数	30.3件	32件	34件
		こども家庭課	こども家庭相談センター職員等による市町村への巡回相談実施回数	11回	53回	64回
		こども家庭課	県が実施する市町村職員等を対象とした研修の参加者数(延人数)	551人	581人	1059人
		こども家庭課	児童虐待対応職員(県)1人当たりの対応件数	120件	116件	131件

◎児童虐待防止アクションプラン 平成26年度の取組結果(平成24年度との比較)

児童虐待対応の5つの行動目標における評価指標 → 5項目中 2項目 向上
 アウトカム又はアウトプット指標 → 27項目中 19項目 向上